

## 令和4年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会で作された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
1 令和4年度公的職業訓練の実施状況について		<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の訓練実績について、貴重なデータを提供いただき、女性の受講者割合が高いことが可視化された。この結果を踏まえ、雇用環境均等行政との連携についてご教示いただきたい。(関西経済連合会 梅村委員)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練分野のその他分野の内容を教えてください。</li> <li>・訓練種別によって就職率が低い要因について教えてください。(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)</li> </ul>
2 令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画について		<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の方針に掲げられている「人への投資」に関する記述がないが、国を挙げて推進しているということが分かるよう、文章のどこかに入れたら良いのではないか。</li> <li>・旅行観光分野での訓練コースがなく、これからの大阪を見据えると、インバウンド等、観光需要等も見逃さない。これらの産業に資する訓練コースの設定について検討する必要があるのではないか。</li> <li>・現実性も踏まえつつ、大阪としての戦略をどうしていくのかといった検討の必要性を加えて述べたい。(関西経済連合会 梅村委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専修学校の立場として、旅行観光分野に特化したコース設定については、専門性も高く、なかなか難しいと感じる。例えば、語学、接客などが想定されるが、極めて特化させるとなると、就職する分野も限定されることにもなる。現実的には、営業販売事務分野の中で強化させるという対応も考えられることから、検討いただきたい。(大阪府専修学校各種学校連合会 清水委員)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行観光分野については、ホテル業などで若手の人材流出など人手不足が著しいとの声を聞く。公的職業訓練として設定することで人材確保に資するとともに、人手不足の対応が必要であることを知らせるメッセージとなるのではないかとと思われるため、是非検討をお願いしたい(連合大阪 松井委員)。</li> </ul>		